

市長の施政方針に活発な議論

総括代表質問

3月1日に行われた市長の施政方針に対して、3月5日に各会派の代表が総括代表質問を行い、市長の考えをたどりました。主な質問と答弁は、次のとおりです。

長・栗本

目指せ！自立 都市東久留米

— 今後の行政運営に必要なこと、目指す方向は。

答弁 市長就任以来、市行政運営を市経営ととらえ、改革してきた。さらなる行政改革の推進は、今後の自治体運営の永遠のテーマで内政面の取り組みは市政運営のベースと考える。

— アウトソーシングへの取り組み状況は。

答弁 庁内業務に特化したアウトソーシングを20年4月の組織改正に運動させ、部分的にも実施したいと考えている。

— 行政評価制度のさらなる進化とは。

答弁 事務事業レベル

でブレイクダウンした全庁評価体制の再構築と施策別枠配分上の個別事業の詳細把握を行うというものを。市税の収納対策は。

答弁 夜間・休日納税相談、未納者への電話納税催告の充実。また、インターネットを利用した納付方法についても市ホームページを活用し、納付が簡素化するなど充実を図っていく。

— 中部地域の学校規模適正化に関し、保護者の理解と今後の考えは。

答弁 教育委員会と連携し、適切な地域内再編を基本に、13年10月の中部地域の懇談会報告書の趣旨を踏まえて、その具体化が進められると考えている。

— 南沢地区の大型商業施設誘導は課題が多い。解決の努力を。

答弁 環境、交通、教育

総合的な視点で 市民主体の市政を

— 長期的展望に立った市政運営に当たり、どのようなまちを目標とし何を重点に置き、望んでいるのか。

答弁 施政方針の最終章で述べた、自立都市としての東久留米市をつくり上げていきたいと考えている。

— 団塊世代が定年退職により地域社会などに戻ることによる具体的対策は。

答弁 社会参加への支援、生涯学習の推進、就業機会の創出、健康づくりなどの施策が不可欠だと考える。

— 定員適正化計画の基本的な考え方は。

答弁 事務事業・組織機構の見直し、民間活力の導入、雇用形態の活用など、少数精鋭による職員の適正配置をし目標を達成したい。

公明党

新生東久留米 の発展を！

— 新しい行政区を視野に入れた新三多摩構想を東京都市長会で協議すべき。

答弁 市長会においても、道州制論議を踏まえ、事務配分、権能など検討していくといった考えがある。

— 議会で取り上げられたイオン問題に関して、正確なとらえ方がされているのか危惧する。進出のメリットは。

答弁 税収・雇用などの経済効果、防災面の強化、地域住民などの拠点形成、道路などの基盤整備促進が図られる。また、企業が実施する地域貢献にも期待。

— 事務事業評価に関し、サービスの担い手である市民の評価がないと指摘してきたが、必要との認識は。

答弁 外部評価の必要性は課題として認識。市立幼稚園開園決定後の対応について、見解は。

— 幼児教育検討委員会の報告後は、関係各部署全体の幼児教育と子育て支援の推進に向け、施策の充実に取り組んでいる。

— 旧保健福祉センターは維持管理すれば、十分使えるが。

答弁 特別な前提条件を設けず有効活用するための議論等をする考えである。

— 学校規模適正化問題と六仙公園に関し、第八小の保護者との合意形成は。

答弁 中部地域の懇談会報告書の趣旨を踏まえ、適切に対応したい。

— 南沢地区の大型商業施設誘導に関し、五小保護者、地域住民の懸念する交

査を義務付ける予定。この新たな指標も含め、基準を

— 六仙公園内の第八小の公有地買収交渉は。

答弁 東京都に対し、行政運営上、買収してほしいと要請してきたが、今後とも強く要請していく。

— コミュニティバス運行の考え方は。

答弁 実施の自治体では多額の赤字補てんで運行。昨今の財政状況では運行できる状態ではないと判断。落合川の現工事個所の湧水確保は。

— 環境・健康等の課題は通・環境影響評価の結果を待ち、適切に対応する

— 地域防災計画改定に

— 都市型災害対策の強化や初動態勢確保のため

— 計画のマニユアル化に努め

— 担当人員体制も適正に配置

— していきたい。

日本共産党

くらし最優先の 市政運営を

— 格差社会の拡大やワーキングプアの認識は。

答弁 「再チャレンジ可能な社会を目指すための取り組みを協力に推進する」とした国の方針が問題の解消の一つの手立てと考える。

— 乳幼児医療費所得制限の就学前までの撤廃を。

答弁 再チャレンジ可能な社会を目指すための取り組みを協力に推進する」とした国の方針が問題の解消の一つの手立てと考える。

— 答弁 国・都の状況、市の財政状況を踏まえ、検討

— 基本的には撤廃を拡大して

— いくべきと考えている。

— 手話通訳の無料化を

— 答弁 利用実態等を踏まえ、必要な場合には所要の措置を考えているが、現段階では、直ちにこの状況ではないと認識している。

— 介護保険の負担軽減

— 答弁 老人保健福祉計画

— 介護保険事業計画に基づ

— き、20年度まで事業を進め

— ていく考えで、現時点で新

— たに措置の考えはない。

— 高過ぎる国民健康保険

— 答弁 周辺地域へは、事業者が実施の環境影響評価の結果を待ち、対応したい。

— 市は建設計画地の交通量・大気

— の状況調査を実施。こ

— れらのデータを開店後における

— 状況把握につなげたい。

— 第八小の統廃合に伴

— い、受入れ希望校に第三小

— が考えられる。この段階で

— の福祉会館売却は検討を

— 答弁 市立学校再編成計画で示すとおり第五小を受

— 入れ校とし進めるべきと考えて

— いる。



小山茶園（小山緑地保全地域内）

小山緑地保全地域。この地域は、景観を維持する目的で指定された。この地域を保全するため、この地域に建設される建物は、景観に調和するものとする。また、この地域に建設される建物は、景観に調和するものとする。また、この地域に建設される建物は、景観に調和するものとする。

市場化テスト。公共サービスの効率化を目指すために官と民が競い合う新しい制度です。

行政機関が行っている公共サービスを民間にも開放し、競争原理を導入することで、価格と質の面で官・民どちらが担い手にふさわしいかを決めるといえます。官民競争入札制度ともいいます。

市場化テスト。公共サービスの効率化を目指すために官と民が競い合う新しい制度です。

行政機関が行っている公共サービスを民間にも開放し、競争原理を導入することで、価格と質の面で官・民どちらが担い手にふさわしいかを決めるといえます。官民競争入札制度ともいいます。

市場化テスト。公共サービスの効率化を目指すために官と民が競い合う新しい制度です。